

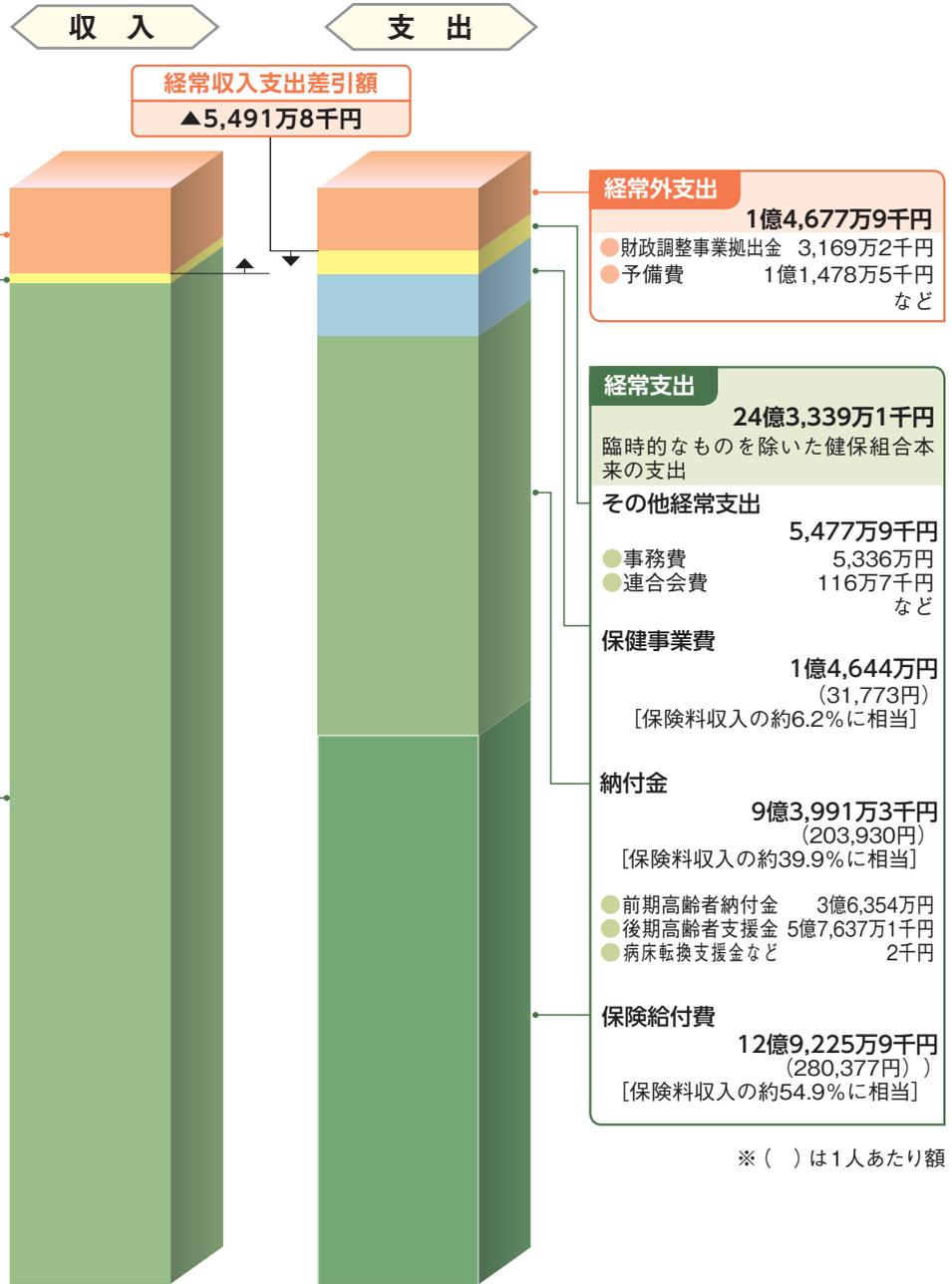
令和7年度 予算が決まりました

保険料率は健康保険は据え置き・介護保険は引き下げ

予算の基礎数値	
被 保 険 者 数	4,609人
平均標準報酬月額	370,244円
保 険 料 率	98/1000
事 業 主	49/1000
被 保 険 者	49/1000

経常外収入	
2億169万7千円	
調整保険料収入	3,169万1千円
別途積立金繰入	1億5,000万円 など

経常収入	
23億7,847万3千円	
臨時的なものを除いた健保組合本来の収入	
国庫負担金収入	60万4千円
雑収入	2,138万9千円 など
保険料収入	
23億5,393万7千円 (510,726円)	



介護保険

予算の基礎数値	
徴収対象第2号被保険者数	2,333人
平均標準報酬月額	395,637円
保 険 料 率	16.4/1000
事 業 主	8.2/1000
被 保 険 者	8.2/1000

収入	
科目	金額
介護保険収入	2億729万5千円
繰越金	300万円
雑収入	3千円
収入合計	2億1,029万8千円

支出	
科目	金額
介護納付金	2億57万8千円
介護保険料還付金	1千円
雑支出	1千円
予備費	971万8千円
支出合計	2億1,029万8千円

健康保険

健保組合を取り巻く状況

◆ 現役世代の負担軽減と医療費の増加抑制は喫緊の課題

健康保険組合の財政は、医療の高度化等による医療費の増加に加え、少子高齢化の進展に伴う高齢者医療への過重な拠出金負担の影響により、きわめて厳しい財政状況が続いています。

健保連発表の「令和5年度決算見込と今後の財政見通しについて」によりますと、全国の健保組合の経常収支差引額は1,367億円の赤字となりました。全体の5割を超える健保組合が赤字という厳しい状況です。

また、令和7年は団塊の世代がすべて75歳以上の後期高齢者に移行し、今後はさらなる納付金の増加が危惧されています。国民皆保険制度の持続性確保のため、現役世代の負担軽減と医療費の増加抑制は喫緊の課題であるといえます。

当健康保険組合ではこのような社会の方向性に適切に対応しつつ、みなさまの健康管理・健康づくりを支える事業を推進してまいります。

令和7年度予算の状況

◆ 経常収支は5,491万8千円の赤字

令和7年度は、被保険者数と平均標準報酬月額が前年度よりやや増加となり、主な収入である保険料については、前年度比8,078万4千円増を見込んでいます。

一方、支出においては、医療費などの保険給付費は、前年度比582万1千円減を見込んでいます。高齢者医療制度にかかる納付金は、「前期高齢者納付金」が前年度比1億1454万8千円減、「後期高齢者支援金」が前年度比3,092万円増を見込んでおり、トータルで前年度比8,363万1千円減となる見込みです。

これらを差し引きした結果、経常収支では5,491万8千円の赤字となりますが、別途積立金

より1億5,000万円を繰り入れることにより収支の均衡を図っています。

健康保険組合では、引き続き、効果的な保健事業を展開してみなさまの健康づくりを積極的にサポートしてまいります。みなさまにおかれましても、各種保健事業をご利用いただくとともに日頃から健康づくりに励まれ、また受診の際には、かかりつけ医を持つなど適正に受診していただき、ジェネリック医薬品の積極的な利用、そして日頃の健康管理に留意して、医療費の節減にご協力いただきますようお願いいたします。

介護保険

令和7年度予算の状況

◆ 介護保険料率は1.64%に引き下げ

介護サービス費にあてられる介護納付金は、前年度比111万8千円増加となる2億57万8千円を見込んでいます。

令和7年度より、介護保険料率については、

国が示す「参考料率」に準じた設定とし、前年度から0.16%引き下げて1.64%といたします。このため、介護保険収入は2億729万5千円を見込んでいます。

先の組合会において、当健保組合の令和7年度予算と事業計画が可決・承認されましたので、その概要をお知らせします。